

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月28日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社

上場取引所 大 福

(旧会社名三井グリーンランド株式会社)

コード番号 9656

本社所在都道府県 熊本県

(URL <http://www.greenland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 江里口 俊文

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 田畑 友三

TEL (0968) 66-2111

決算取締役会開催日 平成18年 8月28日

配当支払開始日 平成18年 9月 4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,470	△12.2	△44	—	△47	—
17年6月中間期	2,814	△2.0	85	△17.6	75	△21.3
17年12月期	5,683	—	252	—	236	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	15	△59.4	1.52	
17年6月中間期	38	△26.6	3.75	
17年12月期	133	—	12.91	

(注)①期中平均株式数 18年6月中間期 10,346,531株 17年6月中間期 10,346,531株

17年12月期 10,346,531株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	22,920		11,874		51.8	1,147.64		
17年6月中間期	23,036		11,924		51.8	1,152.54		
17年12月期	22,969		12,014		52.3	1,161.19		

(注)①期末発行済株式数 18年6月中間期 10,346,531株 17年6月中間期 10,346,531株

17年12月期 10,346,531株

②期末自己株式数 18年6月中間期 152株 17年6月中間期 152株 17年12月期 152株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年 1月 1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	5,160		95		105	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	2.00	3.00	5.00
18年12月期(実績)	2.00	—	
18年12月期(予想)	—	3.00	5.00

(注)18年6月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※上記業績予想の数値は現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連事項については、添付資料の10、11、12ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	71		117		160	
2. 売掛金	146		111		81	
3. たな卸資産	2		6		3	
4. 販売用不動産	1,033		563		966	
5. その他	460		486		446	
貸倒引当金	△2		△0		△1	
流動資産合計	1,712	7.4	1,284	5.6	1,656	7.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,015		972		996	
(2) 構築物	1,161		1,083		1,129	
(3) 土地	13,104		13,483		13,001	
(4) その他	424		343		369	
有形固定資産計	15,706	68.2	15,882	69.3	15,497	67.5
2. 無形固定資産	289	1.2	285	1.3	287	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	2,050		2,130		2,211	
(2) 長期貸付金	3,015		3,076		3,034	
(3) その他	249		255		275	
貸倒引当金	—		—		—	
投資その他の資産計	5,315	23.1	5,461	23.8	5,520	24.0
固定資産合計	21,311	92.5	21,630	94.4	21,305	92.8
III 繰延資産	11	0.1	6	0.0	8	0.0
資産合計	23,036	100.0	22,920	100.0	22,969	100.0

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	0		0		1	
2. 営業未払金	146		85		127	
3. 1年内償還予定の社債	172		172		172	
4. 短期借入金	1,720		2,205		1,990	
5. 1年内返済予定の長期借入金	543		665		543	
6. 未払法人税等	50		16		74	
7. その他	198		308		244	
流動負債合計	2,830	12.3	3,452	15.1	3,153	13.7
II 固定負債						
1. 社債	688		516		602	
2. 長期借入金	2,239		1,955		1,978	
3. 長期預り金	5,148		4,920		5,017	
4. 退職給付引当金	—		0		—	
5. 役員退任慰労引当金	60		71		67	
6. その他	144		130		135	
固定負債合計	8,280	35.9	7,594	33.1	7,801	34.0
負債合計	11,111	48.2	11,046	48.2	10,954	47.7
(資本の部)						
I 資本金	4,180	18.1	—	—	4,180	18.2
II 資本剰余金	4,767	20.7	—	—	4,767	20.8
資本準備金	4,767		—		4,767	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	169		—		169	
2. 任意積立金	2,572		—		2,572	
3. 中間(当期)未処分利益	222		—		296	
利益剰余金合計	2,964	12.9	—	—	3,038	13.2
IV その他有価証券評価差額金	12	0.1	—	—	27	0.1
V 自己株式	△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計	11,924	51.8	—	—	12,014	52.3
負債・資本合計	23,036	100.0	—	—	22,969	100.0

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	4,180	18.2	—	—
2. 資本剰余金	—	—	4,767	20.8	—	—
(1) 資本準備金	—	—	4,767		—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	169		—	—
(2) その他利益剰余金	—	—	2,737		—	—
固定資産圧縮積立金			0			
別途積立金	—	—	2,650		—	—
繰越利益剰余金	—	—	86		—	—
利益剰余金合計	—	—	2,907	12.7	—	—
4. 自己株式	—	—	△0	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	11,854	51.7	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	19		—	—
評価・換算差額等合計	—	—	19	0.1	—	—
純資産合計	—	—	11,874	51.8	—	—
負債・純資産合計	—	—	22,920	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年1月 1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月 1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	2,814	100.0	2,470	100.0	5,683	100.0
II 売上原価	2,492	88.5	2,276	92.1	4,959	87.2
売上総利益	322	11.5	194	7.4	724	12.8
III 販売費及び一般管理費	237	8.4	238	9.7	472	8.3
営業利益	85	3.1	△44	△1.8	252	4.4
IV 営業外収益	34	1.2	38	1.6	71	1.3
1. 受取利息	27		27		55	
2. 受取配当金	1		1		1	
3. 雑収入	5		9		14	
V 営業外費用	44	1.6	41	1.7	87	1.5
1. 支払利息	40		39		79	
2. 雑損失	3		2		7	
経常利益	75	2.7	△47	△1.9	236	4.2
VI 特別利益	—	—	53	2.2	19	0.3
1. 固定資産売却益	—		50		18	
2. その他	—		2		0	
VII 特別損失	1	0.0	0	0.0	12	0.2
1. 固定資産除売却損	0		0		10	
2. 投資有価証券消却損	1		—		1	
税引前中間(当期)純利益	74	2.7	5	0.2	243	4.3
法人税、住民税及び事業税	39	1.4	4	0.2	115	2.0
法人税等調整額	△3	△0.1	△14	△0.6	△5	△0.1
中間(当期)純利益	38	1.4	15	0.6	133	2.4
前期繰越利益	184		—		184	
中間配当額	—		—		20	
中間(当期)未処分利益	222		—		296	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高	4,180	4,767	169	2	2,570	296	3,038
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△31	△31
中間純利益						15	15
合併未処理損失						△64	△64
合併抱合株式消却損						△52	△52
その他利益剰余金の積立					80	△80	—
その他利益剰余金の取崩				△1		1	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△1	80	△210	△131
平成18年6月30日残高	4,180	4,767	169	0	2,650	86	2,907

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成17年12月31日残高	△0	11,986	27	12,014
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△31		△31
中間純利益		15		15
合併未処理損失		△64		△64
合併抱合株式消却損		△52		△52
その他利益剰余金の積立		—		—
その他利益剰余金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			△8	△8
中間会計期間中の変動額合計	—	△131	△8	△140
平成18年6月30日残高	△0	11,854	19	11,874

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 15～48年

構築物 10～30年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基
づき計上することとしております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給について、当中間会計期間における取締役会において、平成17年12月
期に係る定時株主総会の日をもって役員退任慰労金制度を廃止することとし、当中間会計期間
までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定し
たことにより当該金額を引当金として計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に
関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の
適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用して
おります。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は11,874百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,461百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,557百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,518百万円
2. 保証債務 2,889百万円	2. 保証債務 2,460百万円	2. 保証債務 2,644百万円
3. 自己株式数 152株	3. 自己株式数 152株	3. 自己株式数 152株

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)										
—————	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>152株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>152株</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	152株	当中間会計期間増加株式数	—	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	152株	—————
自己株式の種類	普通株式											
前事業年度末株式数	152株											
当中間会計期間増加株式数	—											
当中間会計期間減少株式数	—											
当中間会計期間末株式数	152株											

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成17年 1月 1日 (至平成17年 6月30日)	当中間会計期間 自平成18年 1月 1日 (至平成18年 6月30日)	前事業年度 自平成17年 1月 1日 (至平成17年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 589 558 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装 置等)</td> <td>百万円 194</td> <td>百万円 96</td> <td>百万円 97</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 1059 510 1171"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>97 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 1630 547 1697"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	その他 (機械装 置等)	百万円 194	百万円 96	百万円 97	1年内	29 百万円	1年超	68 百万円	合 計	97 百万円	支払リース料	14 百万円	減価償却費相当額	14 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="628 589 1034 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装 置等)</td> <td>百万円 173</td> <td>百万円 95</td> <td>百万円 —</td> <td>百万円 77</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="628 1059 989 1171"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>77 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>— 百万円</p> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="628 1630 1034 1821"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	その他 (機械装 置等)	百万円 173	百万円 95	百万円 —	百万円 77	1年内	21 百万円	1年超	56 百万円	合 計	77 百万円	支払リース料	15 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	— 百万円	減価償却費相当額	15 百万円	減損損失	— 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1104 589 1479 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装 置等)</td> <td>百万円 194</td> <td>百万円 111</td> <td>百万円 82</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1104 1059 1415 1171"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1104 1630 1468 1697"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 (機械装 置等)	百万円 194	百万円 111	百万円 82	1年内	24 百万円	1年超	57 百万円	合 計	82 百万円	支払リース料	29 百万円	減価償却費相当額	29 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																																											
その他 (機械装 置等)	百万円 194	百万円 96	百万円 97																																																											
1年内	29 百万円																																																													
1年超	68 百万円																																																													
合 計	97 百万円																																																													
支払リース料	14 百万円																																																													
減価償却費相当額	14 百万円																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																																										
その他 (機械装 置等)	百万円 173	百万円 95	百万円 —	百万円 77																																																										
1年内	21 百万円																																																													
1年超	56 百万円																																																													
合 計	77 百万円																																																													
支払リース料	15 百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	— 百万円																																																													
減価償却費相当額	15 百万円																																																													
減損損失	— 百万円																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
その他 (機械装 置等)	百万円 194	百万円 111	百万円 82																																																											
1年内	24 百万円																																																													
1年超	57 百万円																																																													
合 計	82 百万円																																																													
支払リース料	29 百万円																																																													
減価償却費相当額	29 百万円																																																													

部門別売上高明細表

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 部 門		前中間会計期間 (自平成17年1月 1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月 1日 至平成18年6月30日)	前 事 業 年 度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
三井グリーンランド遊園地		1,827	1,727	3,729
ゴ ル フ	三井グリーンランドゴルフ場	342	300	685
	大牟田ゴルフ場	159	152	326
	広川ゴルフ場	176	160	359
	東京事業所	150	44	270
	小 計	829	658	1,641
不 動 産 事 業 部		156	85	312
合 計		2,814	2,470	5,683

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。